



我妻とお議会レポート

No. 54

我妻徳雄事務所

米沢市大字口田沢1308-2

TEL. FAX 0238-31-2212

メール waga1308@ms3.omn.ne.jp

ゆきしろ

12月議会

一般質問

医療連携のあり方など3点を質問

12月定例会（議会）において、「米沢市医療連携のあり方」「米沢市立学校適正規模・適正配置」「サル被害対策の強化」の3点について一般質問し、多くの提案・提言を行いました。

12月定例会では議案はすべて原案のとおり可決しましたが、「住宅支援の延長を求める会」提出の「福島原発事故避難者への『住宅無償提供の再開』を求める意見書提出方請願」（とお議員賛成討論／裏面参照）は、賛成少数で不採択となりました。

経営形態の変更がなぜ必要か

「とお」米沢市医療連携のあり方に関する意見書では、「市立病院は、経営の健全化、経営基盤の強化を図るため地方独立行政法人米沢市民病院（仮称）への移行を進めていく」としています。地方独立行政法人化（独法化）では、中期目標の設定や中期計画の作成など、事務量、コストの増加が予想されます。

また、現行経営形態での再編後の経営シミュレーションでも、経営を維持・継続できるとしていません。それなのに、なぜ経営形態の変更が必要なのでしょう。

算執行が可能となることや、人事や組織などの面で迅速な意思決定が可能となり、機動性のある効率的な事業運営が期待できます。また、弾力的な給与体系の構築が可能となります。

確かに事務量は増えますが、それ以上に地方独立行政法人化することによって、経営の健全化や経営基盤の強化などの効果を期待しています。



市内中学校を3校に統廃合

「とお」平成25年2月に示した米沢市立学校適正規模・適正配置等基本計画では、市内の中学校を東西南北の4地区に分けて、適正規模・適正配置を進める予定でした。しかし、今回示された基本計画（案）では、中学校を東、南西、北地区の3校に統廃合する計画が示されました。4校体制から3校体制に変更するのはどうしてでしょうか。



「教育長」前回の計画策定時には、児童生徒数がなだらかに減少すると予想していました。しかし、最近の傾向では、出生数が急激に減少し、将来の児童生徒数も大きく減少する見込みです。平成25年時点の計画通りに500人規模の中学校とするためには、3校体制にする必要があります。

（仮称）南西中学校については二中、三中、南原中学校の統合となる予定です。そのため、適正配置を考えた場合、その3校の中心地区にある第二中学校の敷地へ配置したいと考えております。

サル対策 群れの一斉捕獲を検討

「とくお」三重県伊賀市には2014年時点で、11群800頭以上のサルが生息し、甚大な農業被害が発生しています。そこで、集落全体での徹底的な追い払いと、群れ単位の全頭捕獲を実施し、サル被害を無くしています。伊賀市の取り組みを研究し、対策を進めてはどうでしょうか。

「産業部長」本市には、16群765頭が生息しています。伊賀市では行政の役割分担



を明確にし、地域が主体的に追い払いなどを行っています。また、群れの全頭捕獲では、帰れる山がないものを捕獲し、群れ単位で科学的に管理しています。大型オリによる群れの一斉捕獲も検討します。

市民平和クラブ行政視察

市民平和クラブでは10月2～4日の日程で、12月議会に一般質問した伊賀市の「猿害対策事業」をはじめ、以下の先進事例を視察・研修してきました。



◆兵庫県／洲本市

「エネルギーパーク洲本」

◆滋賀県／近江八幡市

「市民バス運行事業」

◆三重県／伊賀市

「猿害対策事業」

原発事故避難者支援

我妻とくお 討論から

福島原発事故による自主避難者に対して、災害救助法に基づき住宅の無償提供が行われていましたが、昨年3月末で打ち切られました。

山形県が昨年実施した避難者へのアンケート調査では、68.2%の方が「生活資金」

で悩み、

「住宅無償提供の再開」を求める

で、経済的に苦しむ家庭に

「自分や家族の健康」、「住まいの不安」と続きます。住宅支援が打ち切られてからは、経済的困窮度が高まっています。自治体

としては、経済的な圧力で帰還を強いられる結果となっています

から無償で提供していた住宅は、避難生活を続けるための重要な支えとなっていました。「原発事故子ども・被災者支援

約450名の方が避難されています。引き続きの支援が必要です。



一般質問の様子は米沢市議会のホームページから映像で見ることができます

●..... どうだべなあ

我妻とくおのホームページ

<http://www3.omn.ne.jp/~waga1308/>

毎日更新中！

議員活動を全て公開

政府の旗振りで始まった「働き方改革」。これにより各企業でも労働時間短縮の流れが強くなっている。働く者にとってもよいことだと思ふのだが、残念ながら働き方は楽になるどころか「時短ハラズメント（いわゆるジタハラ）」が問題となっている▼企業において繰り返し返されてきた業務効率化や、人員削減の施策によりただでさえ時間内の労働密度は強化されてきた。そしてそこからみ出た分が、今やむなく行われている超過勤務なのである▼何の施策もないままに「時短だ」「定時で帰れ」と声高に叫ばれても、仕事が減るわけでもなく人が増えるわけでもないのに、溢れかえる業務量をどうこなせばいいのか、悲鳴が聞こえてくるようだ（雅）